

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員財務本部長 山下賀弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	109,174	124,824	163,153
経常利益	(百万円)	1,032	4,092	6,757
四半期(当期)純利益	(百万円)	50	889	2,716
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,660	4,156	9,359
純資産額	(百万円)	376,129	366,749	375,159
総資産額	(百万円)	447,067	456,253	452,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.13	2.33	7.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.7	80.0	82.5

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、前半は中国・インド等の新興国での景気拡大に牽引され、全体として緩やかな回復が続きましたが、後半からは欧州での財政危機問題などの影響により、成長率が鈍化しております。

一方、日本経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、不安定な海外経済情勢や歴史的な円高の進行もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当社をはじめ国内外主要連結子会社の業績が概ね回復基調で推移し、受注高134,021百万円（前年同四半期比16.5%増）、売上高124,824百万円（同14.3%増）となりました。

損益面におきましては、増収効果や稼働率の向上などによる粗利の改善、販管費比率の低減等により、営業利益4,427百万円（前年同四半期比905.9%増）、経常利益4,092百万円（同296.4%増）、四半期純利益889百万円（前年同四半期は50百万円）といずれも大幅な増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比14.0%増の95,259百万円、セグメント利益は2,057百万円（前年同四半期はセグメント損失925百万円）となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比16.8%増の28,323百万円、セグメント利益は同97.6%増の2,040百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	86,858	75.5	19,593	79.2	102,578	76.5	24,960	77.4
板金部門	82,677	71.9	18,642	75.4	98,288	73.3	23,751	73.7
プレス部門	4,180	3.6	950	3.8	4,290	3.2	1,209	3.7
金属工作機械事業	26,737	23.3	5,144	20.8	30,162	22.5	7,269	22.6
切削部門	16,504	14.4	1,384	5.6	19,073	14.2	2,255	7.0
工作機械部門	10,232	8.9	3,759	15.2	11,088	8.3	5,014	15.6
その他	1,422	1.2	5	0.0	1,281	1.0	6	0.0
合計	115,017	100.0	24,743	100.0	134,021	100.0	32,236	100.0

(販売状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	83,538	76.5	95,231	76.3
板金部門	79,497	72.8	91,139	73.0
プレス部門	4,041	3.7	4,092	3.3
金属工作機械事業	24,218	22.2	28,314	22.7
切削部門	15,656	14.3	18,495	14.8
工作機械部門	8,562	7.9	9,818	7.9
その他	1,417	1.3	1,278	1.0
合計	109,174	100.0	124,824	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

海外売上高比率につきましては、前年同四半期の53.6%から54.2%と増加いたしました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	50,616	46.4	57,217	45.8
海外	58,557	53.6	67,607	54.2
北米	13,797	12.6	16,730	13.4
欧州	19,110	17.5	23,141	18.6
アジア	22,576	20.7	25,249	20.2
その他の地域	3,072	2.8	2,485	2.0
合計	109,174	100.0	124,824	100.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,461百万円増加し456,253百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比8,410百万円減の366,749百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から80.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,941百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった金属工作機械の製造を行う当社土岐事業所の新設は、平成23年7月に完了し10月より稼動いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	396,502,117	396,502,117		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	396,502	-	54,768	-	163,199

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,668,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,151,000	376,151	
単元未満株式	普通株式 5,683,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,151	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,668,000		14,668,000	3.70
計		14,668,000		14,668,000	3.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 海外事業本部長、グローバル販売戦略企画部門担当、販売情報推進室担当	取締役 専務執行役員 海外事業本部長、グローバル戦略企画統括	高木俊郎	平成23年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,820	60,432
受取手形及び売掛金	100,220	94,650 <sup>2</sup>
リース投資資産	9,844	9,330
有価証券	26,669	27,774
商品及び製品	36,256	47,287
仕掛品	6,074	6,702
原材料及び貯蔵品	10,063	14,456
その他	9,875	10,666
貸倒引当金	2,307	2,255
流動資産合計	263,519	269,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,863	50,531
その他(純額)	62,127	59,703
有形固定資産合計	105,990	110,235
無形固定資産		
のれん	3,736	3,615
その他	3,224	3,186
無形固定資産合計	6,961	6,801
投資その他の資産		
投資有価証券	50,989	46,728
その他	25,735	23,817
貸倒引当金	402	375
投資その他の資産合計	76,321	70,171
固定資産合計	189,273	187,207
資産合計	452,792	456,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,302	9,829
短期借入金	6,592	8,721
未払法人税等	1,526	969
賞与引当金	1,924	1,177
役員賞与引当金	63	88
災害損失引当金	237	0
割賦販売未実現利益	15,350	14,470
その他	15,883	32,449
流動負債合計	53,879	67,708
固定負債		
長期借入金	1,621	1,274
退職給付引当金	11,784	10,872
役員退職慰労引当金	61	87
負ののれん	529	330
その他	9,756	9,231
固定負債合計	23,753	21,796
負債合計	77,632	89,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	203,485	200,226
自己株式	9,131	9,147
株主資本合計	412,321	409,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,755	7,549
繰延ヘッジ損益	151	103
土地再評価差額金	9,475	9,430
為替換算調整勘定	23,506	27,138
その他の包括利益累計額合計	38,887	44,015
新株予約権	87	192
少数株主持分	1,637	1,526
純資産合計	375,159	366,749
負債純資産合計	452,792	456,253

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	109,174	124,824
売上原価	66,047	72,383
売上総利益	43,126	52,441
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,043	3,936
荷造運搬費	4,471	5,210
給料及び手当	12,415	14,062
その他	23,620	25,838
販売費及び一般管理費合計	45,551	49,048
割賦販売等繰延利益繰戻	5,044	4,164
割賦販売等未実現利益繰延	2,179	3,130
営業利益	440	4,427
営業外収益		
受取利息	1,468	1,214
受取配当金	583	650
その他	1,387	1,137
営業外収益合計	3,440	3,002
営業外費用		
支払利息	267	172
為替差損	2,459	2,436
その他	121	728
営業外費用合計	2,848	3,338
経常利益	1,032	4,092
特別利益		
固定資産売却益	391	24
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	-	8
補助金収入	32	7
特別利益合計	423	40
特別損失		
固定資産売却損	108	154
固定資産除却損	79	20
関係会社整理損	44	80
特別退職金	182	-
その他	91	47
特別損失合計	507	302
税金等調整前四半期純利益	948	3,829
法人税、住民税及び事業税	990	1,615
法人税等調整額	182	1,179
法人税等合計	807	2,795
少数株主損益調整前四半期純利益	140	1,034
少数株主利益	90	145
四半期純利益	50	889

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568	1,797
繰延ヘッジ損益	69	254
土地再評価差額金	-	97
為替換算調整勘定	7,231	3,736
持分法適用会社に対する持分相当額	70	7
その他の包括利益合計	8,801	5,190
四半期包括利益	8,660	4,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,633	4,186
少数株主に係る四半期包括利益	26	30

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、株式会社アマダマシンツールエムエフジーは連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間から、アマダ・タイワン・プレジジョン・マシーンズ社は清算終了のため連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間から、新たに設立したアマダ・ブラジル社を連結子会社を含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	持分法適用非連結子会社 第1四半期連結会計期間から、株式会社アマダシステムズ及び株式会社山口アマダは当社との合併により持分法適用非連結子会社から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、流動資産「その他」は114百万円、投資その他の資産「その他」は1,282百万円、固定負債「その他」は101百万円、その他有価証券評価差額金は468百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金は97百万円、法人税等調整額は923百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)														
<p>1 保証債務</p> <p>当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行からの借入金(70社)</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>リース会社へのリース債務(32社)</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">990百万円</td> </tr> </table>	銀行からの借入金(70社)	735百万円	リース会社へのリース債務(32社)	255百万円	計	990百万円	<p>1 保証債務</p> <p>当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行からの借入金(76社)</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>リース会社へのリース債務(31社)</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,241百万円</td> </tr> </table>	銀行からの借入金(76社)	937百万円	リース会社へのリース債務(31社)	627百万円	計	1,565百万円	受取手形	1,241百万円
銀行からの借入金(70社)	735百万円														
リース会社へのリース債務(32社)	255百万円														
計	990百万円														
銀行からの借入金(76社)	937百万円														
リース会社へのリース債務(31社)	627百万円														
計	1,565百万円														
受取手形	1,241百万円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	5,744百万円	5,592百万円
のれんの償却額	354百万円	402百万円
負ののれんの償却額	198百万円	198百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,909	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,909	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,291	6	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	83,538	24,218	107,757	1,417	109,174		109,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	32	59		59	59	
計	83,565	24,250	107,816	1,417	109,233	59	109,174
セグメント利益又は損失( )	925	1,033	107	332	440		440

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	95,231	28,314	123,546	1,278	124,824		124,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	8	36		36	36	
計	95,259	28,323	123,583	1,278	124,861	36	124,824
セグメント利益	2,057	2,040	4,098	329	4,427		4,427

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、ゴルフ場の経営及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	50	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	50	889
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,900	381,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 (平成22年8月31日発行) 詳細については、(第73期 第3四半期)四半期報告書 第4提出会社の状況1株 式等の状況、(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで あります。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、平成22年9月14日付で特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち最主要部分に係る無効審判を請求しておりましたところ、平成23年4月に同庁より当該特許は、「無効」であるとの審決が下されました。

今回の審決は、当社の主張を全面的に認めたものであります。当社といたしましては、引き続き裁判において正当性を主張してまいる所存であり、今回の特許庁による審決が、裁判所の最終判断に正しく反映されるものと確信しております。

### 中間配当

第74期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

#### 中間配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金6円

総額2,291百万円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社アマダ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木良夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。